

テーマ：人材育成

タイトル：徹底した社員の巻き込みで強靱な事業継続力を確保



ポイント

- BCP策定後の机上シミュレーション、抜き打ち訓練など徹底した社員の巻き込みを通じて、感染症対策を含めた実践的な対応力を醸成。
- 計画策定を通じて自社を見直すとともに、緊急時対応力を強みとしてPR。

BCP策定のきっかけ

- 同社は道路、橋梁、河川、ダムなど社会インフラ全般の設計や測量、調査・探査を行う総合建設コンサルタント企業。このため、自然災害によって社会インフラに被害が発生した場合、いち早く現場へ駆けつけ、自治体と連携して、状況確認・測量・復旧計画の策定等を行う必要がある。
- このため従前から「災害時の事業継続をどうするのか」については社内でもたびたび議論になっていた。
- BCP講習の受講経験がある社員の入社をきっかけに、本格的な取り組みをスタートさせ、社内の少数メンバーによる委員会を組成するとともに、中小企業基盤整備機構の専門家支援を受けつつ、短期間集中で取り組み、現在のBCPを2年前に策定。その後、国の事業継続力強化計画の認定を取得、鹿児島県とも災害協定を締結している。

BCP策定時の課題と解決方法

- 特に苦労した点は、想定災害の決定と社員の意識改革・社内への浸透の2点。起こりうる自然災害は様々で、どの災害に焦点を絞るのかが難しい判断だった。最終的に鹿児島という地域特性と発生時の影響の大きさから、台風、桜島の噴火、地震の3つを主な災害として想定することとした。
- 計画策定にあたっては、目的を「災害時においても社員・利害関係者に安全と安心を提供すること」とし、策定スケジュール（全8回の委員会で完成）を最初に決定した。目的とスケジュールをピン留めしておくことは、メンバーに抛り所を提供し、意識を集中させる上でも有効だった。
- 社員の意識改革と浸透には「社員・家族の安全確保」という目的をPRしつつ、全員参加の会議、机上シミュレーション、抜き打ちの実動訓練等を繰り返していく方法をとった。今では社員からも「自分ごと」として改善意見・提案が出るようになり、それに基づいたマニュアルの改訂も行われている。

【会社概要】

企業名：株式会社建設技術コンサルタンツ
所 在：鹿児島県鹿児島市伊敷台1-22-1
資本金：1,000万円
従業員数：60名
業 種：建設業（総合建設コンサルタント業）
企業HP：<http://www.cecon.co.jp/>

策定した内容

- 地元の環境に則した自然災害（台風・火山噴火・地震）への対応方法を定めた自然災害版のBCPに加えて、感染症対策を定めた計画を策定。
- BCP策定後も、新入社員への研修、年に1回の防災訓練（消防署員による指導あり）のほか、全社員向けの研修、抜き打ちでの実動訓練を引き続き実施している。特に抜き打ち訓練では、部ごとに相互に監査役を付けて対応状況を評価しており、重要書類の持ち出し忘れや点呼の遅れなどをチェックしている。

BCP策定後の効果

- 最初から完璧な計画を目指すのではなく、社員を巻き込みながら、修正を繰り返していく方が実践的な計画策定につながると実感している。
- 策定とその後の一連の取り組みによって、社内で新型コロナウイルスの感染者が発生した際も、まったく慌てることなくマニュアルに沿ったスムーズな対応ができ、感染拡大も防止できた。
- またBCPの策定は、これまでと今後の自社の在り方を振り返る良い機会でもあった。
- ビジネス面でも、国のプロジェクトに参加する際、緊急時の対応能力をセールスポイントとして積極的にアピールできているほか、社員にも一定の安心感を提供できている。



会社の外観



防災訓練の様子



机上シミュレーションの様子

活用施策

- (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣
- 事業継続力強化計画